

平成 30 年度  
(2018 年度)

【資料編】

財 務 書 類

一般会計等  
全会計  
連結会計  
(附属明細書)  
(注記)

令和 2 年 3 月

山口県平生町

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,982,792	固定負債	5,539,331
有形固定資産	11,586,690	地方債	4,313,206
事業用資産	5,363,859	長期未払金	-
土地	2,911,365	退職手当引当金	1,114,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,414,974	その他	111,683
建物減価償却累計額	-6,015,347	流動負債	595,026
工作物	330,436	1年内償還予定地方債	462,238
工作物減価償却累計額	-279,944	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,073
航空機	-	預り金	20,640
航空機減価償却累計額	-	その他	43,075
その他	-	負債合計	6,134,357
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	14,409,221
インフラ資産	6,020,030	余剰分(不足分)	-5,866,112
土地	1,119,340		
建物	84,526		
建物減価償却累計額	-68,472		
工作物	10,836,915		
工作物減価償却累計額	-5,954,079		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,800		
物品	606,480		
物品減価償却累計額	-403,679		
無形固定資産	20,005		
ソフトウェア	20,005		
その他	-		
投資その他の資産	2,376,097		
投資及び出資金	1,945,754		
有価証券	-		
出資金	1,945,754		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,834		
長期貸付金	-		
基金	397,267		
減債基金	-		
その他	397,267		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,757		
流動資産	694,673		
現金預金	256,752		
未収金	12,405		
短期貸付金	-		
基金	426,429		
財政調整基金	421,111		
減債基金	5,317		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-912	純資産合計	8,543,109
資産合計	14,677,465	負債及び純資産合計	14,677,465

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名:平生町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,495,675
業務費用	2,194,968
人件費	982,738
職員給与費	827,111
賞与等引当金繰入額	69,073
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,555
物件費等	1,110,498
物件費	613,504
維持補修費	68,665
減価償却費	428,328
その他	-
その他の業務費用	101,732
支払利息	47,222
徴収不能引当金繰入額	1,591
その他	52,918
移転費用	2,300,707
補助金等	1,269,429
社会保障給付	261,476
他会計への繰出金	769,533
その他	269
経常収益	211,951
使用料及び手数料	55,978
その他	155,973
純経常行政コスト	4,283,724
臨時損失	53,958
災害復旧事業費	51,582
資産除売却損	2,376
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,424
資産売却益	2,424
その他	-
純行政コスト	4,335,259

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名: 平生町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	8,492,391	14,582,034	-6,089,643	
純行政コスト(△)	-4,335,259		-4,335,259	
財源	4,363,740		4,363,740	
税金等	3,568,729		3,568,729	
国県等補助金	795,011		795,011	
本年度差額	28,481		28,481	
固定資産等の変動(内部変動)		-195,049	195,049	
有形固定資産等の増加		188,281	-188,281	
有形固定資産等の減少		-428,328	428,328	
貸付金・基金等の増加		119,852	-119,852	
貸付金・基金等の減少		-74,853	74,853	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,236	22,236		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	50,718	-172,813	223,531	
本年度末純資産残高	8,543,109	14,409,221	-5,866,112	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,062,253
業務費用支出	1,761,546
人件費支出	981,181
物件費等支出	682,170
支払利息支出	47,222
その他の支出	50,973
移転費用支出	2,300,707
補助金等支出	1,269,429
社会保障給付支出	261,476
他会計への繰出支出	769,533
その他の支出	269
業務収入	4,459,454
税金等収入	3,567,303
国県等補助金収入	710,910
使用料及び手数料収入	56,233
その他の収入	125,007
臨時支出	53,958
災害復旧事業費支出	51,582
その他の支出	2,376
臨時収入	20,000
業務活動収支	363,243
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	249,546
公共施設等整備費支出	129,694
基金積立金支出	119,196
投資及び出資金支出	612
貸付金支出	44
その他の支出	-
投資活動収入	124,706
国県等補助金収入	49,824
基金取崩収入	72,414
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	2,424
その他の収入	-
投資活動収支	-124,840
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	506,314
地方債償還支出	467,149
その他の支出	39,165
財務活動収入	285,933
地方債発行収入	271,656
その他の収入	14,277
財務活動収支	-220,381
本年度資金収支額	18,022
前年度末資金残高	218,090
本年度末資金残高	236,112
前年度末歳計外現金残高	12,322
本年度歳計外現金増減額	8,318
本年度末歳計外現金残高	20,640
本年度末現金預金残高	256,752

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,510,696	固定負債	10,153,420
有形固定資産	17,750,216	地方債等	8,927,295
事業用資産	5,363,859	長期未払金	-
土地	2,911,365	退職手当引当金	1,114,442
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,414,974	その他	111,683
建物減価償却累計額	-6,015,347	流動負債	965,607
工作物	330,436	1年内償還予定地方債等	824,673
工作物減価償却累計額	-279,944	未払金	388
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,197
航空機	-	預り金	20,640
航空機減価償却累計額	-	その他	43,708
その他	-	負債合計	11,119,027
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	20,937,124
インフラ資産	12,183,557	余剰分(不足分)	-10,777,303
土地	1,131,556	他団体出資等分	-
建物	380,705		
建物減価償却累計額	-201,013		
工作物	20,942,190		
工作物減価償却累計額	-10,093,182		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,300		
物品	643,095		
物品減価償却累計額	-440,294		
無形固定資産	20,005		
ソフトウェア	20,005		
その他	-		
投資その他の資産	2,740,474		
投資及び出資金	1,945,754		
有価証券	-		
出資金	1,945,754		
その他	-		
長期延滞債権	68,414		
長期貸付金	-		
基金	731,081		
減債基金	-		
その他	731,081		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,775		
流動資産	768,152		
現金預金	316,982		
未収金	26,779		
短期貸付金	-		
基金	426,429		
財政調整基金	421,111		
減債基金	5,317		
棚卸資産	-		
その他	443		
徴収不能引当金	-2,480		
繰延資産	-	純資産合計	10,159,821
資産合計	21,278,848	負債及び純資産合計	21,278,848

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,505,089
業務費用	2,778,279
人件費	1,074,005
職員給与費	902,506
賞与等引当金繰入額	76,197
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,302
物件費等	1,456,275
物件費	714,376
維持補修費	82,352
減価償却費	659,547
その他	-
その他の業務費用	247,999
支払利息	134,560
徴収不能引当金繰入額	4,784
その他	108,654
移転費用	4,726,811
補助金等	4,448,862
社会保障給付	269,932
その他	8,017
経常収益	340,188
使用料及び手数料	198,917
その他	141,272
純経常行政コスト	7,164,901
臨時損失	53,958
災害復旧事業費	51,582
資産除売却損	2,376
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,424
資産売却益	2,424
その他	-
純行政コスト	7,216,435

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日自治体名: 平生町  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,121,912	21,164,509	-11,042,597	-
純行政コスト(△)	-7,216,435		-7,216,435	-
財源	7,232,108		7,232,108	-
税金等	4,643,066		4,643,066	-
国県等補助金	2,589,042		2,589,042	-
本年度差額	15,673		15,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		-249,621	249,621	
有形固定資産等の増加		246,259	-246,259	
有形固定資産等の減少		-659,547	659,547	
貸付金・基金等の増加		241,300	-241,300	
貸付金・基金等の減少		-77,634	77,634	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,236	22,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	37,909	-227,385	265,294	-
本年度末純資産残高	10,159,821	20,937,124	-10,777,303	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,837,411
業務費用支出	2,108,095
人件費支出	1,071,909
物件費等支出	796,728
支払利息支出	134,560
その他の支出	104,898
移転費用支出	4,729,316
補助金等支出	4,448,862
社会保障給付支出	269,932
その他の支出	10,522
業務収入	7,431,824
税収等収入	4,639,131
国県等補助金収入	2,483,234
使用料及び手数料収入	199,208
その他の収入	110,251
臨時支出	53,958
災害復旧事業費支出	51,582
その他の支出	2,376
臨時収入	20,000
業務活動収支	560,455
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	428,970
公共施設等整備費支出	187,673
基金積立金支出	240,641
投資及び出資金支出	612
貸付金支出	44
その他の支出	-
投資活動収入	146,413
国県等補助金収入	71,531
基金取崩収入	72,414
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	2,424
その他の収入	-
投資活動収支	-282,557
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	849,164
地方債等償還支出	809,734
その他の支出	39,430
財務活動収入	485,133
地方債等発行収入	470,856
その他の収入	14,277
財務活動収支	-364,031
本年度資金収支額	-86,133
前年度末資金残高	382,475
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	296,342
前年度末歳計外現金残高	12,322
本年度歳計外現金増減額	8,318
本年度末歳計外現金残高	20,640
本年度末現金預金残高	316,982

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,830,144	固定負債	14,640,407
有形固定資産	23,683,106	地方債等	11,109,285
事業用資産	6,108,100	長期未払金	-
土地	3,193,958	退職手当引当金	1,362,585
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,079,145	その他	2,168,537
建物減価償却累計額	-6,477,004	流動負債	1,317,477
工作物	1,229,572	1年内償還予定地方債等	1,097,261
工作物減価償却累計額	-919,948	未払金	47,572
船舶	32,724	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-32,724	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,801
航空機	-	預り金	32,830
航空機減価償却累計額	-	その他	44,014
その他	-	負債合計	15,957,884
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,376	固定資産等形成分	26,307,259
インフラ資産	17,054,192	余剰分(不足分)	-15,166,985
土地	1,346,510	他団体出資等分	-
建物	693,395		
建物減価償却累計額	-330,129		
工作物	28,420,154		
工作物減価償却累計額	-13,099,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,748		
物品	2,124,944		
物品減価償却累計額	-1,604,130		
無形固定資産	1,002,142		
ソフトウェア	20,154		
その他	981,988		
投資その他の資産	1,144,896		
投資及び出資金	47,576		
有価証券	-		
出資金	47,576		
その他	-		
長期延滞債権	68,647		
長期貸付金	10,729		
基金	1,022,721		
減債基金	-		
その他	1,022,721		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,777		
流動資産	1,268,015		
現金預金	686,706		
未収金	102,135		
短期貸付金	4,752		
基金	472,363		
財政調整基金	467,046		
減債基金	5,317		
棚卸資産	4,094		
その他	444		
徴収不能引当金	-2,480		
繰延資産	-	純資産合計	11,140,275
資産合計	27,098,159	負債及び純資産合計	27,098,159

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	9,855,130
業務費用	4,034,135
人件費	1,475,708
職員給与費	1,167,975
賞与等引当金繰入額	95,801
退職手当引当金繰入額	116,332
その他	95,600
物件費等	2,190,034
物件費	1,088,795
維持補修費	140,610
減価償却費	960,629
その他	-
その他の業務費用	368,393
支払利息	181,580
徴収不能引当金繰入額	4,787
その他	182,027
移転費用	5,820,996
補助金等	5,535,609
社会保障給付	269,932
その他	15,453
経常収益	825,097
使用料及び手数料	665,925
その他	159,173
純経常行政コスト	9,030,033
臨時損失	143,434
災害復旧事業費	108,893
資産除売却損	33,742
損失補償等引当金繰入額	-
その他	799
臨時利益	2,435
資産売却益	2,435
その他	-
純行政コスト	9,171,032

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,100,364	26,665,739	-15,565,375	-
純行政コスト(△)	-9,171,032		-9,171,032	-
財源	9,138,606		9,138,606	-
税金等	5,542,375		5,542,375	-
国県等補助金	3,596,230		3,596,230	-
本年度差額	-32,426		-32,426	-
固定資産等の変動(内部変動)		-509,253	509,253	
有形固定資産等の増加		331,476	-331,476	
有形固定資産等の減少		-966,219	966,219	
貸付金・基金等の増加		262,723	-262,723	
貸付金・基金等の減少		-137,232	137,232	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,236	22,236		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	50,100	128,537	-78,436	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	39,910	-358,480	398,390	-
本年度末純資産残高	11,140,275	26,307,259	-15,166,985	-

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

自治体名: 平生町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,889,567
業務費用支出	2,943,318
人件費支出	1,355,605
物件費等支出	1,227,864
支払利息支出	181,580
その他の支出	178,270
移転費用支出	5,946,248
補助金等支出	5,535,609
社会保障給付支出	269,932
その他の支出	140,706
業務収入	9,705,568
税収等収入	5,509,033
国県等補助金収入	3,430,750
使用料及び手数料収入	643,431
その他の収入	122,354
臨時支出	106,120
災害復旧事業費支出	77,968
その他の支出	28,152
臨時収入	20,000
業務活動収支	729,882
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	529,660
公共施設等整備費支出	272,889
基金積立金支出	254,214
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,558
その他の支出	-
投資活動収入	259,631
国県等補助金収入	86,370
基金取崩収入	126,485
貸付金元金回収収入	4,628
資産売却収入	2,435
その他の収入	39,712
投資活動収支	-270,030
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,126,541
地方債等償還支出	1,086,534
その他の支出	40,007
財務活動収入	543,899
地方債等発行収入	529,622
その他の収入	14,277
財務活動収支	-582,642
本年度資金収支額	-122,790
前年度末資金残高	784,872
比例連結割合変更に伴う差額	3,259
本年度末資金残高	665,341
前年度末歳計外現金残高	13,045
本年度歳計外現金増減額	8,320
本年度末歳計外現金残高	21,365
本年度末現金預金残高	686,706

## 【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,623,589	53,415	17,853	11,659,150	6,295,291	155,562	5,363,859
土地	2,919,487	3,435	11,557	2,911,365	-	-	2,911,365
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,383,472	37,798	6,296	8,414,974	6,015,347	147,710	2,399,626
工作物	320,629	9,806	-	330,436	279,944	7,852	50,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,376	-	2,376	-	-	2,376
インフラ資産	11,943,112	99,469	-	12,042,581	6,022,551	219,318	6,020,030
土地	1,088,982	30,359	-	1,119,340	-	-	1,119,340
建物	84,526	-	-	84,526	68,472	1,854	16,054
工作物	10,769,604	67,310	-	10,836,915	5,954,079	217,464	4,882,836
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,800	-	1,800	-	-	1,800
物品	543,712	67,578	4,810	606,480	403,679	40,773	202,800
合計	24,110,413	220,462	22,663	24,308,212	12,721,522	415,653	11,586,690

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	809,828	2,233,372	780,595	190,054	102,940	37,191	1,209,879	5,363,859
土地	402,609	1,153,617	392,952	143,232	46,436	29,777	742,742	2,911,365
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	407,219	1,044,369	385,016	46,822	54,400	6,156	455,643	2,399,626
工作物	0	33,010	2,627	-	2,104	1,258	11,493	50,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,376	-	-	-	-	-	2,376
インフラ資産	1,832,419	244,172	21,323	-	3,713,663	83,785	124,668	6,020,030
土地	290,740	218,986	18,469	-	465,968	1,387	123,791	1,119,340
建物	3,268	12,258	93	-	434	-	-	16,054
工作物	1,538,411	12,928	2,762	-	3,245,461	82,398	877	4,882,836
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,800	-	-	1,800
物品	507	115,893	5,101	-	1,188	25,535	54,575	202,800
合計	2,642,754	2,593,437	807,020	190,054	3,817,792	146,512	1,389,122	11,586,690

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳井地域広域水道企業団	1,878,113	36,543,552	19,467,842	17,075,710	16,697,940	11.25%	1,920,603	-	1,878,113
田布施・平生水道企業団	20,065	4,597,704	3,813,734	783,970	385,643	5.20%	40,789	-	20,065
合計	1,898,178	41,141,255	23,281,575	17,859,680	17,083,583	-	1,961,392	-	1,898,178

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口県漁業信用基金協会	1,150	4,556,018	2,465,338	2,090,680	1,304,500	0.09%	1,843	-	1,150	1,150
山口県信用保証協会	26,992	227,184,257	197,191,269	29,992,988	7,101,152	0.38%	114,006	-	26,992	26,992
山口県農業信用基金協会	1,430	109,688,027	104,941,563	4,746,464	3,187,540	0.04%	2,129	-	1,430	1,430
公益財団法人やまぐち農林振興公社	870	50,533,147	38,613,955	11,919,192	37,000	2.35%	280,262	-	870	870
公益社団法人山口県栽培漁業公社	660	1,212,021	130,801	1,081,220	1,023,860	0.06%	697	-	660	660
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	150	2,017,337	353,710	1,663,627	56,016	0.27%	4,455	-	150	150
公益社団法人山口県畜産振興協会	140	1,107,317	648,517	458,799	157,040	0.09%	409	-	140	140
公益財団法人やまぐち産業振興財団	400	4,714,589	2,151,812	2,562,777	1,898,341	0.02%	540	-	400	400
山口県東部森林組合	606	916,930	191,761	725,169	241,833	0.25%	1,817	-	606	606
一般財団法人山口県環境保全事業団	500	2,413,836	940,682	1,473,154	110,695	0.45%	6,654	-	500	500
公益財団法人山口県国際交流協会	1,554	746,695	3,897	742,797	157,740	0.99%	7,318	-	1,554	1,554
社会福祉法人平生町社会福祉協議会	2,000	498,160	218,549	279,612	279,612	0.72%	2,000	-	2,000	2,000
一般財団法人山口県教育会	192	432,915	4,066	428,848	100,000	0.19%	823	-	192	192

## 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	1,065	515,816	7,090	508,726	502,462	0.21%	1,078	-	1,065	1,065
公益社団法人光熊毛地区栽培漁業協会	2,480	883,725	15,650	868,076	762,000	0.33%	2,825	-	2,480	2,480
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	687	314,286	2,039	312,247	298,736	0.23%	718	-	687	687
Kビジョン株式会社	1,000	2,792,518	534,489	2,258,029	438,000	0.23%	5,155	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	1,700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.01%	30,227	-	1,700	1,700
岩国空港ビル株式会社	4,000	1,604,178	899,018	705,160	480,000	0.83%	5,876	-	4,000	4,000
合計	47,576	25,001,330,770	24,643,322,207	358,008,563	34,738,527	-	468,834	-	47,576	47,576

## ④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
平生町土地開発基金	20,880	-	195,213	-	216,093	216,092
平生町財政基金	421,111	-	-	-	421,111	421,111
平生町育英基金	16,740	-	-	22,274	39,013	39,013
平生町公共施設建設基金	29,828	-	-	-	29,828	29,828
平生町ふるさと振興基金	78,212	-	-	-	78,212	78,212
平生町減債基金	5,317	-	-	-	5,317	5,317
平生町まちづくり基金	23,382	-	-	-	23,382	23,382
平生町地球温暖化対策推進基金	5,441	-	-	-	5,441	5,441
ボートパーク管理基金	5,298	-	-	-	5,298	5,298
合計	606,209	-	195,213	22,274	823,695	823,694

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,541	778
固定資産税	9,795	733
軽自動車税	736	87
負担金	815	38
その他の未収金		
使用料	12,947	121
小計	34,834	1,757
合計	34,834	1,757

## ⑥未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	4,711	348
固定資産税	6,629	496
軽自動車税	479	57
負担金	150	7
その他の未収金		
使用料	436	4
小計	12,405	912
合計	12,405	912

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	276,577	22,543	267,377	-	9,200	-	-	-	-	-
公営住宅建設	156,072	23,929	156,072	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	30,746	2,375	30,746	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	116,904	6,527	70,633	22,177	24,093	-	-	-	-	-
一般単独事業	593,221	67,574	7,362	205,237	328,772	51,850	-	-	-	-
その他	659,577	94,649	304,929	319,696	5,232	-	-	-	-	29,720
【特別分】										
臨時財政対策債	2,532,279	186,814	1,401,542	1,094,805	35,933	-	-	-	-	-
減税補てん債	35,001	8,388	35,001	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	375,067	49,440	339,183	8,683	26,368	833	-	-	-	-
合計	4,775,444	462,238	2,612,845	1,650,598	429,598	52,683	-	-	-	29,720

②地方債（利率別）の明細

（単位： 千円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,775,444	3,691,196	695,599	123,424	117,875	57,059	67,031	23,261	0.87%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 千円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,775,444	462,238	468,038	469,104	465,799	421,853	1,519,576	734,718	229,669	4,450

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： 円 ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,145,301	-	-	30,859	1,114,442
賞与等引当金	67,515	69,073	67,515	-	69,073
合計	1,212,817	69,073	67,515	30,859	1,183,515

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	若者定住促進住宅事業補助金	支給対象者	6,060	総務
	保育所施設整備補助金	(福)うちうみ会	8,037	福祉
	県営建設事業負担金	山口県	19,989	生活インフラ・国土保全
	田布施・平生水道企業団補助金	田布施・平生水道企業団	42,586	生活インフラ・国土保全
	その他	-	9,264	-
	計		85,936	
その他の補助金等	市町総合事務組合負担金	市町総合事務組合	100,598	総務
	自治会活動費交付金	自治会	11,401	総務
	地方バス路線維持対策費補助金	防長交通(株)	8,435	総務
	福祉活動専門員設置補助金	平生町社会福祉協議会	4,297	福祉
	民生委員児童委員協議会交付金	平生町民生委員児童委員協議会	3,565	福祉
	後期高齢者医療広域連合市町負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	165,400	福祉
	障害福祉サービス費	山口県国民健康保険団体連合会	248,552	福祉
	柳井地域第二次救急医療運営費補助金	柳井市	6,149	環境衛生
	周東環境衛生組合負担金	周東環境衛生組合	122,577	環境衛生
	熊南総合事務組合分担金	熊南総合事務組合	93,193	環境衛生
	日本型直接支払交付金	支給対象団体	5,807	産業振興
	柳井地区広域消防組合負担金	柳井地区広域消防組合	238,416	消防
	就学援助費補助金	支給対象者	8,948	教育
	田布施・平生水道企業団補助金	田布施・平生水道企業団	53,117	生活インフラ・国土保全
	馬島・佐合島航路負担金	熊南総合事務組合	10,329	総務
	その他	-	102,708	-
	計		1,183,493	
合計		1,269,429		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町民税	536,816	
		固定資産税	657,965	
		軽自動車税	39,552	
		町たばこ税	58,574	
		自動車重量譲与税	29,679	
		地方揮発油譲与税	12,048	
		特別とん譲与税	1,321	
		利子割交付金	3,367	
		配当割交付金	4,767	
		株式等譲渡所得割交付金	4,303	
		地方消費税交付金	215,542	
		自動車取得税交付金	14,383	
		地方特例交付金	7,822	
		地方交付税	1,882,198	
		交通安全対策特別交付金	848	
		負担金	50,743	
		寄附金	48,801	
		小計		3,568,729
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	31,791
			都道府県等支出金	18,032
			計	49,824
		経常的補助金	国庫支出金	386,577
			都道府県等支出金	358,611
			計	745,188
	小計		795,011	
	合計		4,363,740	

## (2)財源情報の明細

(単位: 千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,335,259	730,911	211,684	2,925,073	467,591
有形固定資産等の増加	188,281	49,696	59,972	20,026	58,587
貸付金・基金等の増加	119,852	128	-	119,724	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,643,391	780,734	271,656	3,064,823	526,178

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位： 千円 )

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	236,112
その他	-
合計	236,112

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書(全体会計)

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,623,589	53,415	17,853	11,659,150	6,295,291	155,562	5,363,859
土地	2,919,487	3,435	11,557	2,911,365	-	-	2,911,365
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,383,472	37,798	6,296	8,414,974	6,015,347	147,710	2,399,626
工作物	320,629	9,806	-	330,436	279,944	7,852	50,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,376	-	2,376	-	-	2,376
インフラ資産	22,320,304	157,448	-	22,477,752	10,294,195	449,478	12,183,557
土地	1,101,198	30,359	-	1,131,556	-	-	1,131,556
建物	377,822	2,884	-	380,705	201,013	9,970	179,693
工作物	20,841,284	100,906	-	20,942,190	10,093,182	439,507	10,849,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	23,300	-	23,300	-	-	23,300
物品	580,327	67,578	4,810	643,095	440,294	41,832	202,800
合計	34,524,220	278,441	22,663	34,779,997	17,029,781	646,871	17,750,216

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書(連結会計)

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,311,930	274,537	48,692	13,537,775	7,429,676	193,475	6,108,100
土地	3,180,787	24,728	11,557	3,193,958	-	-	3,193,958
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	9,019,832	72,078	12,765	9,079,145	6,477,004	163,405	2,602,141
工作物	1,078,586	175,356	24,370	1,229,572	919,948	30,070	309,624
船舶	32,724	-	-	32,724	32,724	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,376	-	2,376	-	-	2,376
インフラ資産	30,294,225	226,009	36,427	30,483,807	13,429,614	621,993	17,054,192
土地	1,315,189	31,320	0	1,346,510	-	-	1,346,510
建物	688,536	4,859	0	693,395	330,129	16,703	363,266
工作物	28,290,499	166,082	36,427	28,420,154	13,099,486	605,290	15,320,669
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	23,748	-	23,748	-	-	23,748
物品	2,050,913	93,726	19,696	2,124,944	1,604,130	103,962	520,814
合計	45,657,068	594,273	104,815	46,146,526	22,463,420	919,430	23,683,106

# 連結精算表

自治体名: 平生町

年度: 平成29年度

単位: 千円

	平生町一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	平生町国民健康保険事業勘定特別会計	平生町下水道事業特別会計	平生町漁業集落環境整備事業特別会計
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	4,077,641	4,077,641	-	4,077,641	1,923,870	242,365	52,613
業務費用支出	1,804,094	1,804,094	-	1,804,094	59,263	126,573	49,558
人件費支出	961,666	961,666	-	961,666	25,976	22,224	6,084
物件費等支出	769,586	769,586	-	769,586	17,440	20,410	31,795
支払利息支出	55,242	55,242	-	55,242	-	83,638	11,533
その他の支出	17,601	17,601	-	17,601	15,848	301	147
移転費用支出	2,273,547	2,273,547	-	2,273,547	1,864,606	115,792	3,055
補助金等支出	1,229,728	1,229,728	-	1,229,728	1,864,606	108,137	1,862
社会保障給付支出	273,072	273,072	-	273,072	-	-	-
他会計への繰出支出	770,319	770,319	-	770,319	-	-	-
その他の支出	428	428	-	428	-	7,655	1,193
業務収入	4,541,631	4,541,631	-	4,541,631	1,966,785	405,862	74,425
税収等収入	3,565,887	3,565,887	-	3,565,887	1,500,454	281,377	58,665
国県等補助金収入	815,505	815,505	-	815,505	463,403	472	-
使用料及び手数料収入	58,507	58,507	-	58,507	109	124,010	15,761
その他の収入	101,732	101,732	-	101,732	2,819	3	-
臨時支出	64,710	64,710	-	64,710	-	-	-
災害復旧事業費支出	53,372	53,372	-	53,372	-	-	-
その他の支出	11,338	11,338	-	11,338	-	-	-
臨時収入	28,078	28,078	-	28,078	-	-	-
業務活動収支	427,358	427,358	-	427,358	42,915	163,497	21,812
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	301,956	301,956	-	301,956	70,014	82,672	1,366
公共施設等整備費支出	137,836	137,836	-	137,836	-	82,672	1,366
基金積立金支出	161,822	161,822	-	161,822	70,014	-	-
投資及び出資金支出	2,216	2,216	-	2,216	-	-	-
貸付金支出	83	83	-	83	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	154,756	154,756	-	154,756	-	37,628	-
国県等補助金収入	21,576	21,576	-	21,576	-	37,628	-
基金取崩収入	125,537	125,537	-	125,537	-	-	-
貸付金元金回収収入	83	83	-	83	-	-	-
資産売却収入	2,560	2,560	-	2,560	-	-	-
その他の収入	5,000	5,000	-	5,000	-	-	-
投資活動収支	-147,200	-147,200	-	-147,200	-70,014	-45,044	-1,366
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	533,142	533,142	-	533,142	-	294,383	37,246
地方債等償還支出	495,477	495,477	-	495,477	-	294,383	37,246
その他の支出	37,666	37,666	-	37,666	-	-	-
財務活動収入	309,000	309,000	-	309,000	-	174,700	16,800
地方債等発行収入	294,555	294,555	-	294,555	-	174,700	16,800
その他の収入	14,445	14,445	-	14,445	-	-	-
財務活動収支	-224,142	-224,142	-	-224,142	-	-119,683	-20,446
本年度資金収支額	56,015	56,015	-	56,015	-27,099	-1,230	-
前年度末資金残高	162,075	162,075	-	162,075	136,356	1,230	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	218,090	218,090	-	218,090	109,257	-	-
前年度末歳計外現金残高	17,618	17,618	-	17,618	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-5,296	-5,296	-	-5,296	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	12,322	12,322	-	12,322	-	-	-
本年度末現金預金残高	230,412	230,412	-	230,412	109,257	-	-

# 連結精算表

	熊南地域介護認定審査会事業特別会計	平生町介護保険事業勘定特別会計	平生町後期高齢者医療事業特別会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	25,426	1,321,198	228,342	7,871,454	-	-795,738	7,075,716
業務費用支出	23,451	59,487	10,974	2,133,401	-	-	2,133,401
人件費支出	20,063	14,661	6,229	1,056,903	-	-	1,056,903
物件費等支出	3,387	27,838	4,207	874,664	-	-	874,664
支払利息支出	-	-	-	150,412	-	-	150,412
その他の支出	-	16,988	538	51,423	-	-	51,423
移転費用支出	1,975	1,261,711	217,368	5,738,053	-	-795,738	4,942,315
補助金等支出	1,975	1,242,190	217,368	4,665,866	-	-14,936	4,650,930
社会保障給付支出	-	9,037	-	282,109	-	-	282,109
他会計への繰出支出	-	10,484	-	780,802	-	-780,802	-
その他の支出	-	-	-	9,275	-	-	9,275
業務収入	27,538	1,354,155	229,400	8,599,796	-	-795,738	7,804,058
税収等収入	27,538	832,079	228,070	6,494,070	-	-780,802	5,713,268
国県等補助金収入	-	521,506	-	1,800,886	-	-	1,800,886
使用料及び手数料収入	-	15	10	198,412	-	-	198,412
その他の収入	-	555	1,320	106,428	-	-14,936	91,492
臨時支出	-	-	-	64,710	-	-	64,710
災害復旧事業費支出	-	-	-	53,372	-	-	53,372
その他の支出	-	-	-	11,338	-	-	11,338
臨時収入	-	-	-	28,078	-	-	28,078
業務活動収支	2,112	32,957	1,058	691,710	-	-	691,710
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	-	22,993	-	479,003	-	-	479,003
公共施設等整備費支出	-	-	-	221,874	-	-	221,874
基金積立金支出	-	22,993	-	254,829	-	-	254,829
投資及び出資金支出	-	-	-	2,216	-	-	2,216
貸付金支出	-	-	-	83	-	-	83
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	6,169	-	198,553	-	-	198,553
国県等補助金収入	-	-	-	59,204	-	-	59,204
基金取崩収入	-	6,169	-	131,706	-	-	131,706
貸付金元金回収収入	-	-	-	83	-	-	83
資産売却収入	-	-	-	2,560	-	-	2,560
その他の収入	-	-	-	5,000	-	-	5,000
投資活動収支	-	-16,824	-	-280,450	-	-	-280,450
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	2,112	983	1,058	868,925	-	-	868,925
地方債等償還支出	-	-	-	827,106	-	-	827,106
その他の支出	2,112	983	1,058	41,819	-	-	41,819
財務活動収入	-	-	-	500,500	-	-	500,500
地方債等発行収入	-	-	-	486,055	-	-	486,055
その他の収入	-	-	-	14,445	-	-	14,445
財務活動収支	-2,112	-983	-1,058	-368,425	-	-	-368,425
本年度資金収支額	-	15,149	-	42,835	-	-	42,835
前年度末資金残高	-	39,979	-	339,640	-	-	339,640
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	-	55,128	-	382,475	-	-	382,475
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	17,618	-	-	17,618
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-5,296	-	-	-5,296
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	12,322	-	-	12,322
本年度末現金預金残高	-	55,128	-	394,797	-	-	394,797

# 連結精算表

	山口県市町総合事務組合	山口県後期高齢者医療広域連合	田布施・平生水道企業団	柳井地域広域水道企業団	熊南総合事務組合	柳井地区広域消防組合	周東環境衛生組合
<b>【業務活動収支】</b>							
業務支出	114,144	2,201,098	263,002	54,075	109,842	210,066	97,151
業務費用支出	1,892	58,399	260,665	44,088	108,604	208,072	95,983
人件費支出	870	99	28,703	5,871	35,645	184,474	16,317
物件費等支出	1,017	13,262	200,020	18,867	69,510	22,871	79,190
支払利息支出	-	-	30,254	19,310	1,210	526	390
その他の支出	5	45,038	1,687	40	2,239	200	87
移転費用支出	112,252	2,142,698	2,337	9,987	1,239	1,994	1,167
補助金等支出	4,944	2,142,696	406	9,980	1,079	1,787	3
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	2	-	-	-	-	-
その他の支出	107,308	0	1,930	7	160	207	1,165
業務収入	120,523	2,190,253	395,097	131,582	134,439	238,083	102,874
税収等収入	120,073	1,248,836	100,240	3,063	93,993	235,716	75,654
国県等補助金収入	-	939,063	-	4,398	7,400	-	-
使用料及び手数料収入	183	-	280,940	123,228	25,382	207	27,118
その他の収入	267	2,354	13,917	893	7,663	2,161	102
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	6,379	-10,845	132,095	77,507	24,597	28,018	5,724
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	15,724	3,289	43,054	3,834	4,132	24,740	12,377
公共施設等整備費支出	25	128	43,054	3,834	4,124	20,778	10,646
基金積立金支出	8,502	3,160	-	-	7	3,961	1,731
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	7,196	-	-	-	1	0	0
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	16,175	30	2,264	19,881	5,927	12,625	9,553
国県等補助金収入	-	-	2,264	-	-	-	-
基金取崩収入	7,896	30	-	-	1,802	3,555	8
貸付金元金回収収入	7,554	-	-	-	1	-	0
資産売却収入	-	-	-	-	-	20	-
その他の収入	725	-	-	19,881	4,124	9,050	9,545
投資活動収支	451	-3,259	-40,790	16,046	1,795	-12,115	-2,824
<b>【財務活動収支】</b>							
財務活動支出	-	-	111,125	84,939	27,834	30,875	13,029
地方債等償還支出	-	-	111,125	84,939	27,730	30,359	13,029
その他の支出	-	-	-	-	104	516	-
財務活動収入	-	-	15,224	2,216	-	15,518	9,196
地方債等発行収入	-	-	15,224	-	-	15,518	9,196
その他の収入	-	-	-	2,216	-	-	-
財務活動収支	-	-	-95,901	-82,723	-27,834	-15,358	-3,833
本年度資金収支額	6,830	-14,104	-4,595	10,830	-1,442	545	-933
前年度末資金残高	1,343	63,160	130,977	193,936	7,327	15,692	4,683
比例連結割合変更に伴う差額	-645	-1,438	1,459	0	0	-10,676	-1,284
本年度末資金残高	7,529	47,618	127,840	204,766	5,886	5,561	2,466
前年度末歳計外現金残高	-	892	-	-	-	19	18
本年度歳計外現金増減額	-	-277	-	-	70	0	0
本年度末歳計外現金残高	-	615	-	-	70	20	18
本年度末現金預金残高	7,529	48,233	127,840	204,766	5,956	5,580	2,484

# 連結精算表

	平生町土地開発公社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>					
業務支出	-	10,125,094	-	-1,041,717	9,083,377
業務費用支出	-	2,911,105	-	-	2,911,105
人件費支出	-	1,328,881	-	-	1,328,881
物件費等支出	-	1,279,402	-	-	1,279,402
支払利息支出	-	202,102	-	-	202,102
その他の支出	-	100,719	-	-	100,719
移転費用支出	-	7,213,989	-	-1,041,717	6,172,272
補助金等支出	-	6,811,826	-	-1,041,717	5,770,109
社会保障給付支出	-	282,109	-	-	282,109
他会計への繰出支出	-	2	-	-	2
その他の支出	-	120,052	-	-	120,052
業務収入	-	11,116,910	-	-1,040,984	10,075,925
税収等収入	-	7,590,842	-	-1,025,900	6,564,943
国県等補助金収入	-	2,751,747	-	-	2,751,747
使用料及び手数料収入	-	655,471	-	-	655,471
その他の収入	-	118,850	-	-15,085	103,765
臨時支出	-	64,710	-	-	64,710
災害復旧事業費支出	-	53,372	-	-	53,372
その他の支出	-	11,338	-	-	11,338
臨時収入	-	28,078	-	-	28,078
業務活動収支	-	955,184	-	733	955,917
<b>【投資活動収支】</b>					
投資活動支出	-	586,153	-	-2,216	583,937
公共施設等整備費支出	-	304,465	-	-	304,465
基金積立金支出	-	272,192	-	-	272,192
投資及び出資金支出	-	2,216	-	-2,216	-
貸付金支出	-	7,281	-	-	7,281
その他の支出	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	265,008	733	-733	265,008
国県等補助金収入	-	61,468	733	-733	61,468
基金取崩収入	-	144,998	-	-	144,998
貸付金元金回収収入	-	7,638	-	-	7,638
資産売却収入	-	2,580	-	-	2,580
その他の収入	-	48,324	-	-	48,324
投資活動収支	-	-321,145	733	1,483	-318,929
<b>【財務活動収支】</b>					
財務活動支出	-	1,136,727	-	-	1,136,727
地方債等償還支出	-	1,094,288	-	-	1,094,288
その他の支出	-	42,439	-	-	42,439
財務活動収入	-	542,654	-	-2,216	540,438
地方債等発行収入	-	525,994	-	-	525,994
その他の収入	-	16,661	-	-2,216	14,445
財務活動収支	-	-594,073	-	-2,216	-596,289
本年度資金収支額	-	39,966	733	-	40,699
前年度末資金残高	9,458	766,216	-	-	766,216
比例連結割合変更に伴う差額	-9,458	-22,043	-	-	-22,043
本年度末資金残高	-	784,139	733	-	784,872
前年度末歳計外現金残高	-	18,548	-	-	18,548
本年度歳計外現金増減額	-	-5,503	-	-	-5,503
本年度末歳計外現金残高	-	13,045	-	-	13,045
本年度末現金預金残高	-	797,184	733	-	797,917

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 9 年～60 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平生町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円以上）の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については、建物・工作物・物品等の償却資産とは異なり、非償却資産であることから、原則として全ての土地について、資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、または法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年7月に発生した豪雨災害により、被災地域において被害を受け、臨時損失として原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 46,780 千円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

平生町一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	13.3 %
将来負担比率	155.1 %

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費（地方自治法第 213 条） 170,362 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	95,256 千円（41,407 千円）
土地	95,256 千円（41,407 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。売却可能価額は、現在売出中のものは売出価額を記載しています。売却予定のものは路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の（41,407 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,137,700 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,446,083 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	533,898 千円
将来負担額	11,742,624 千円
充当可能基金額	940,022 千円
特定財源見込額	147,227 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要算入見込額	6,137,700 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 154,757 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 332,407 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,108,183 千円	4,872,071 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△218,090 千円	—
資金収支計算書	4,890,093 千円	4,872,071 千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額はありません。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	363,243 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	49,824 千円
財務活動収入のその他の収入	14,277 千円
未収債権額の増減額	△774 千円
減価償却費	△428,328 千円
賞与等引当金増減額	△1,557 千円
退職手当引当金増減額	30,859 千円
徴収不能引当金増減額	△1,486 千円
資産除売却損	△0 千円
資産売却益	2,424 千円

純資産変動計算書の本年度差額 28,481 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	600,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

58,587 千円

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平生町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

### (1) 重大な災害等の発生

令和元年7月に発生した豪雨災害により、被災地域において被害を受け、臨時損失として原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が46,780千円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
平生町国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
平生町下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
平生町漁業集落環境整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
平生町介護保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
平生町後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	95,256 千円 ( 41,407 千円)
土地	95,256 千円 ( 41,407 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、現在売出中のものは売出価額を記載しています。売却予定のものは路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の ( 41,407 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法、低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

船舶 12 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

その他 55 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他(基金)に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上していません。

③ 退職手当引当金(退職手当支給準備金)

一部の連結対象団体において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額(全構成団体の持分相当額)から、山口県市町総合事務組合の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和元年7月に発生した豪雨災害により、被災地域において被害を受け、臨時損失として原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 46,780 千円程度見込まれています。

一部の連結対象団体において、平成30年10月22日に発生した大島大橋への貨物船衝突事故により、送水設備（送水管）について多大な被害を受け、災害による損失（特別損失に計上）として、送水管復旧に係る委託業務及び工事費等の発生を 743,758 千円程度見込んでいます。

また、この事故発生による被害の損害賠償請求については、現在、訴訟等のための協議、準備を行っています。

#### 4 偶発債務

偶発債務はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.01 %
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	15.13 %
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.06 %
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.35 %
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.98 %
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.14 %
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.37 %
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.94 %
田布施・平生水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	52.95 %
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.92 %
熊南総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	50.00 %
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	19.74 %
周東環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	22.87 %

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	95,256 千円（ 41,407 千円）
土地	95,256 千円（ 41,407 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、現在売出中のものは売出価額を記載しています。売却予定のものは路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の（ 41,407 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。